

(仮称) 日野市障害者差別解消推進条例 素案 【検討案】

<前文>

前文とは、条例の制定の趣旨、目的、基本原則などを書いた文章です。

基本理念や政策意図を強調したいときに置かれることが多いです。すべての条例に置かれているわけではありません。

今後、条例素案の検討を進めていく中で、前文の内容を検討します。

○障害の有無にかかわらず分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合う「ともに生きるまち日野」の実現のため、条例を定めることを規定する。

【前委員会でのご意見】

- ◇ 抽象的だが理念として大事にしたい文言を前文に規定し、条文は論理的でわかりやすい文言を使うべき。
- ◇ 抽象的な「ともに生きるまち日野」という言葉は前文に入れるとよいのではないか。

<総則>

1 (目的)

第 5 回検討委員会

【市からの提示案】

○この条例は、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）に基づき、障害者に対する市民及び事業者の理解を深め、すべての市民が、障害の有無にかかわらず分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合う、「ともに生きるまち日野」の実現に寄与することを目的とする。

【委員からのご意見】

- ✧ 「障害者に対する市民及び事業者の…」という書き方は、「障害者」対「市民・事業者」と読み取れてしまう。障害者も市民や事業者の中に含まれ、皆が同じスタートラインに立てるように規定するべき。
- ✧ 目的に込めたいキーワードは何か、最も大切にすることは何かをおさえる必要がある。
- ✧ 理解を深めることも重要だが、お互いの対話やコミュニケーションが重要。
- ✧ 「ともに生きるまち日野」という言葉は抽象的で、インパクトが少なくなってしまう。
- ✧ 「障害者差別解消法に基づき」という文章では、その内容が見えない。誰でも読んでわかるような文章にするべき。



<修正ポイント>

①目的で最も大切にしたい考え方

「障害理解」＋「差別の解消」⇒「共生社会の実現」

②抽象的な表現を使わず、誰でもわかりやすい文章にする。

第 6 回検討委員会（案）

○この条例は、障害のある人が、障害のない人と等しく個性と人格が尊重されるよう基本理念を定め、すべての市民が対話と協調性によって障害及び障害者に対する理解を深め、障害を理由とする差別の解消に取り組むことで、一人ひとりがかけがえのない存在として認め合える共生社会の実現を目的とする。

参考

立川市

第 1 条 この条例は、障害の理解及び差別の解消に関して基本理念を定め、市、市民及び事業者の責務及び役割を明らかにするとともに、誰もが地域社会の一員として尊重されることにより、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくることを目的とする。

名張市

第 1 条 障害者基本法（昭和 45 年法律第 84 号）の理念に基づき、市の責務及び市民等の役割を明らかにするとともに、障害及び障害のある人に対する市民の理解を深め、障害に基づく差別を禁止し、及びなくすための施策の基本となる事項等を定めることにより、障害の有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に寄与することを目的とする。

2 (定義)

第 5 回検討委員会**【市からの提示案】**

○日野市障害者差別解消基本方針に基づき定義する。

(1) 障害者

障害者手帳の有無にかかわらず、身体障害、知的障害、精神障害、発達障害、高次脳機能障害、難病その他の心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的又は断続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。

(2) 障害を理由とする差別

障害に基づくあらゆる区別、排除又は制限であって、障害者の生活におけるあらゆる活動分野において、他の者と等しく、全ての人権、基本的自由を生まれながらにして持つことを認識すること、又は行使することを害し、又は妨げる目的や効果の有るものをいう。障害に基づく差別には、あらゆる形態の差別（合理的配慮の否定を含む。）を含む。

(3) 社会的障壁

障害者にとって、日常生活又は社会生活を営む上で、妨げとなるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう。

(4) 市民

市内に居住し、又は市内で働き、若しくは学ぶ者及び日野市を訪れる者をいう。

(5) 事業者

市内で商業その他の事業活動を行う者（国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。）であり、目的の営利・非営利、個人・法人の別を問わない。

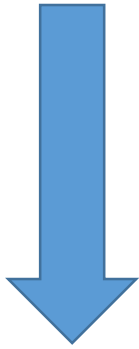
○合理的配慮について、障害者の権利に関する条約に基づき定義する。

(6) 合理的配慮

障害者が他の者との平等を基礎として全ての人権及び基本的自由を享有し、又は行使することを確保するための必要かつ適当な変更及び調整であって、特定の場合において必要とされるものであり、かつ、均衡を失した又は過度の負担を課さないものをいう。

【委員からのご意見】

- ✧ 障害者、障害を理由とする差別、社会的障壁のいずれかの定義の中に、障害及び社会的障壁との「相互作用」というニュアンスを入れ込んでどうか。
- ✧ (6) 合理的配慮の定義の文章が、他の定義と雰囲気が違う。日野市障害者差別解消基本方針の内容を取り入れてはどうか。
- ✧ 「障害者の家族等」「市」「過重な負担」についても定義すべきではないか。



＜修正ポイント＞

日野市障害者差別解消基本方針に基づき「合理的配慮」を定義する。

※下記については、現時点では定義不要と判断します。

「障害者の家族等」：現時点で条文にない。

「市」：地方自治法に地方公共団体として定められている。

「過重な負担」：（６）合理的配慮の定義の文章に入っている言葉であり、現時点で条文にはない。

第 6 回検討委員会（案）

○日野市障害者差別解消基本方針に基づき定義する。

○条文に使用する言葉を必要に応じて定義する。

（１）障害者

障害者手帳の有無にかかわらず、身体障害、知的障害、精神障害、発達障害、高次脳機能障害、難病その他の心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁との相互作用により継続的又は断続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。

（２）障害を理由とする差別

障害に基づくあらゆる区別、排除又は制限であって、障害者の生活におけるあらゆる活動分野において、他の者と等しく、全ての人権、基本的自由を生まれながらにして持つことを認識すること、又は行使することを害し、又は妨げる目的や効果の有るものをいう。障害に基づく差別には、あらゆる形態の差別（合理的配慮の否定を含む。）を含む。

（３）社会的障壁

障害者にとって、日常生活又は社会生活を営む上で、妨げとなるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう。

（４）市民

市内に居住し、又は市内で働き、若しくは学ぶ者及び日野市を訪れる者をいう。

（５）事業者

市内で商業その他の事業活動を行う者（国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。）であり、目的の営利・非営利、個人・法人の別を問わない。

（６）合理的配慮

障害者が、他の者と等しく、全ての人権及び基本的自由を生まれながらにして持つことを認識し、行使することを確保するために必要であり、適当な調整や変更を行うことであって、行政機関等及び事業者に過重な負担が生じないものをいう。

3（基本理念）

第 5 回検討委員会**【市からの提示案】**

○市、市民及び事業者は、次の各項を基本理念として、障害及び障害者に対する理解を深め、障害の有無にかかわらず分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合う「ともに生きるまち日野」の実現に取り組むものとする。

・障害のある人もない人も等しく基本的人権を享有する個人としてその尊厳が重んじられ、その尊厳にふさわしい生活を保障される権利を有すること。

・障害者が社会を構成する一員として、生涯にわたって、あらゆる活動に参加する機会が確保されること。

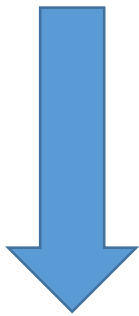
・障害は個人の心身の機能の状態から直接的に生じるものではなく、その状態と社会的障壁によって生じるものであることを踏まえて、障害の有無にかかわらず全ての市民が社会全体の問題として認識し、理解が深められること。

・障害のある女性や障害のある児童等が、性別や年齢による複合的な原因により困難な状況に置かれている場合、その状況に応じた適切な配慮がされること。

【委員からのご意見】

◇ 「社会全体の問題として認識し理解を深めること」は、目的ではないのか。

◇ 参考の立川市第 3 条の 3 の文章が良い内容なので取り入れたい。

**<修正ポイント>**

① 1（目的）を達成するための基本的な考え方・方向性を、わかりやすい言葉で表現する。

② 基本理念の組み立てを整理し、一部追加。

ア 基本的人権と生活の保障

イ 社会参加の機会の確保

ウ 意思疎通の手段と情報の取得・利用の保障

エ 社会モデルの考え方と相互協力

オ 複合的な要因への配慮

第6回検討委員会（案）

○市、市民及び事業者は、次の各項を基本理念として、障害及び障害者に対する理解を深め、障害を理由とする差別の解消に取り組むものとする。

ア 障害のある人もない人も等しく基本的人権を享有する個人としてその尊厳が重んじられ、その尊厳にふさわしい生活を保障される権利を有すること。

イ 障害者が社会を構成する一員として、生涯にわたって、社会、経済、文化その他あらゆる活動に参加する機会が確保されること。

ウ 障害者は、可能な限り、言語その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保されるとともに、情報の取得又は利用のための手段についての選択の機会が拡大される必要があること。

エ 障害は個人の心身の機能の状態から直接的に生じるものではなく、その状態と社会的障壁によって生じるものであることを踏まえて、社会的障壁の除去及び合理的配慮の提供が、障害の有無にかかわらず全ての市民にとって有益であることを認識し、相互に協力すること。

オ 障害のある女性や障害のある児童等が、性別や年齢による複合的な原因により困難な状況に置かれている場合、その状況に応じた適切な配慮がされること。

参考

障害者保健福祉ひの6か年プラン（障害者計画。平成30年3月策定）基本理念

○お互いを尊重するまち

互いの人権と権利を尊重し、支え合い、誰もが暮らしやすいまちづくりを推進します。

○生涯にわたって支援を行うまち

障害のある市民を生涯にわたって支援する仕組みをつくります。

○みんなで支えるまち

行政、事業者、地域等が協働し、障害のある市民を支える仕組みをつくります。

参考

立川市

第 3 条 市、市民及び事業者は、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくるため、多様性を認めたとうえで、お互いがその人格及び個性を尊重しなければならない。

2 市、市民及び事業者は、差別の多くが障害及び障害のある人に対する誤解、偏見その他の理解不足から生じていることを踏まえ、障害及び障害のある人に対する理解を広める取組を推進しなければならない。

3 市、市民及び事業者は、社会的障壁の除去及び合理的配慮の提供が障害の有無にかかわらず全ての市民にとって有益であることを認識し、誰もが暮らしやすいまちをつくるため、相互に協力しなければならない。

名張市

第 3 条 市及び市民等は、障害者基本法の理念にのっとり、障害のある人が障害のない人と等しく、基本的人権を享有する個人としてその尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい生活を保障される権利を有することを前提にして、次に掲げる事項を基本理念とし、共生社会の実現に向けて取り組むものとする。

（１）障害のある人は、社会を構成する一員として社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する権利が確保されること。

（２）障害のある人は、可能な限り、どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこと。

（３）障害のある人は、言語（手話を含む。）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保されるとともに、情報の取得又は利用のための手段についての選択の機会が確保されるとともに、情報の取得又は利用のための手段についての選択の機会の拡大が図られること。

（４）障害のある人は、性別、年齢、状態等による複合的な原因により特に困難な状況に置かれる場合においては、その状況に応じた適切な配慮がなされること。

（５）障害及び社会的障壁に係る問題は、障害の有無にかかわらず、全ての市民の問題として認識され、その理解が深められること。

（６）共生社会を実現するための取組は、国、県、市、市民等その他関係機関の適切な役割分担並びに相互の連携及び協働の下に行われること。

4（市の責務）

第 5 回検討委員会の資料から、一部追加しています。

○日野市障害者差別解消基本方針を参考に規定する。

市は、基本理念にのっとり、地域における障害及び障害者に関する理解の促進を図り、障害を理由とする差別の解消の推進に関して、必要な施策を日野市障害者計画に位置付けて計画的に実施し、進行管理を行うものとする。また、市は、障害者の利用を想定し、環境整備等に配慮して取組むものとする。

参考

日野市障害者差別解消基本方針 3 市の責務

市は、「ともに生きるまち日野」の実現に向け、障害者差別解消法第 7 条に規定される「（行政機関等における障害を理由とする差別の禁止）」を遵守するとともに、地域における障害及び障害者に関する理解の促進を図り、障害を理由とする差別の解消の推進に関して、必要な施策を実施するものとする。また、市は、障害者の利用を想定し、環境整備等に配慮して取組むものとする。

参考

立川市

第 4 条 市は、前条に規定する基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、障害の有無にかかわらず誰もが暮らしやすいまちをつくるため、障害及び障害のある人に対する理解を広め、差別を解消するための施策を実施しなければならない。

2 市は、市民及び事業者が行う基本理念を実現するための様々な取組に協力するよう努めなければならない。

名張市

第 4 条 市は、この条例の目的を達成するため、前条に定める基本理念に基づき、障害者基本法その他の法令との調和を図りながら、障害のある人の権利を擁護し、障害のある人の自立及び社会参加を支援し、障害及び障害のある人に対する差別をなくし、共生社会を実現するための施策を総合的かつ計画的に実施しなければならない。

5（市民及び事業者の責務）

第 5 回検討委員会の資料から、「条文に抽象的な言葉を使わず、わかりやすい表現にするべき」との委員のご意見を踏まえ変更しています。

○日野市障害者差別解消基本方針を参考に規定する。

市民は、基本理念にのっとり、障害及び障害者に関する理解を深め、障害を理由とする差別の解消の推進に市や事業者とともに努めるものとする。

事業者は、基本理念にのっとり、障害及び障害者に関する理解を深め、市が実施する障害を理由とする差別の解消の推進に向けて実施する施策に協力するよう努めるものとする。

参考

日野市障害者差別解消基本方針 4 市民の責務 5 事業者の責務

市民は、「ともに生きるまち日野」の実現に向け、障害及び障害者に関する理解を深め、障害を理由とする差別の解消の推進に市や事業者とともに努めるものとする。

事業者は、「ともに生きるまち日野」の実現に向け、障害及び障害者に関する理解を深め、障害者差別解消法第 8 条に規定される「（事業者における障害を理由とする差別の禁止）」を遵守し、事業活動を行わなければならない。また、市が障害を理由とする差別の解消に向けて実施する施策に協力するよう努めるものとする。

参考

立川市

第 5 条 市民及び事業者は、地域社会を構成する一員として、基本理念にのっとり、障害の有無にかかわらず誰もが暮らしやすいまちをつくるため、協力するよう努めるものとする。

松江市

第 5 条 市民等及び事業者は、第 3 条に定める基本理念にのっとり、障がいに対する理解を深めるとともに、市が実施する障がいのある人への差別及び虐待をなくすための取り組みに協力するよう努めるものとする。

2 市民等及び事業者は、障がいのある人から自らの意思によって合理的配慮を求められた場合には、最大限の配慮に努めなければならない。

<障害を理由とする差別の禁止>

6（差別の禁止）

○何人も、障害者に対し差別をしてはならないことを規定する。

下記のように差別の禁止を定める場面を列挙するか、検討ください。

- （１）福祉サービスを提供するとき。
- （２）医療を提供するとき。
- （３）教育を行うとき。
- （４）雇用するとき。
- （５）不特定多数の者が利用する施設を提供するとき。
- （６）生涯学習、スポーツの機会を提供するとき。
- （７）情報を提供又は受領するとき。
- （８）防災・防犯活動を行うとき。災害発生時。
- （９）選挙を行うとき。
- （１０）その他、障害者の日常生活および社会生活全般に関わる時。

参考

立川市

第 6 条 何人も、障害のある人に差別をしてはならない。

名張市

第 6 条 何人も、次条から第 15 条までに定める行為のほか、障害のある人に対して、障害を理由として、差別することその他の権利利益を侵害する行為をしてはならない。

2 社会的障壁の除去は、それを必要としている障害のある人が現に存し、かつ、その実施に伴う負担が過重でないときは、それを怠ることによって前項の規定に違反することとならないよう、その実施について必要かつ合理的な配慮がされなければならない。

第 7 条（商品の販売及びサービスの提供における差別の禁止）

第 8 条（不動産取引における差別の禁止）

第 9 条（公共的施設及び公共交通機関の利用における差別の禁止）

第 10 条（情報の提供及び受領における差別の禁止）

第 11 条（意思の表明の受領における差別の禁止）

第 12 条（教育における差別の禁止）

第 13 条（労働及び雇用における差別の禁止）

第 14 条（医療の提供における差別の禁止）

第 15 条（福祉サービス提供における差別の禁止）

<合理的配慮>

7 (合理的配慮の提供)

○市は、障害者から、社会的障壁の除去を必要としている旨の意思表示があった場合において、障害者の権利利益を侵害することがないように、合理的配慮の提供を行わなければならない。

○事業者は、合理的配慮の提供を行うよう努めなければならないことを規定する。

下記のように合理的配慮の提供を行わなければならない場面を列挙するか、または6(差別の禁止)にまとめて記述するかなど、検討ください。

- (1) 福祉サービスを提供するとき。
- (2) 医療を提供するとき。
- (3) 教育を行うとき。
- (4) 雇用するとき。
- (5) 不特定多数の者が利用する施設を提供するとき。
- (6) 生涯学習、スポーツの機会を提供するとき。
- (7) 情報を提供又は受領するとき。
- (8) 防災活動を行うとき。
- (9) 選挙を行うとき。
- (10) その他、障害者の日常生活および社会生活全般に関わる時。

参考

立川市

- 第 7 条（保健及び医療に関する合理的配慮等）
- 第 8 条（福祉サービスに関する合理的配慮等）
- 第 9 条（教育に関する合理的配慮等）
- 第 10 条（保育に関する合理的配慮等）
- 第 11 条（療育に関する合理的配慮等）
- 第 12 条（雇用に関する合理的配慮等）
- 第 13 条（公共的施設の利用に関する合理的配慮等）
- 第 14 条（文化芸術活動、スポーツ及び生涯学習に関する合理的配慮等）
- 第 15 条（情報保障等に関する合理的配慮等）
- 第 16 条（住居に関する合理的配慮等）
- 第 17 条（防災に関する合理的配慮等）

八王子市

第 7 条 市、指定管理者（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 3 項の規定により、公の施設の管理を行わせることができるものとして市長が指定する法人その他の団体をいう。以下同じ。）及び市外郭団体（市が出資又は出えんする団体で、市長が別に定めるものをいう。以下同じ。）は、その事務又は事業を行うに当たり、次に掲げる場合には、前条第 2 項の規定の趣旨を踏まえ、障害者の性別、年齢及び障害の状態に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をしなければならない。

- （１）不特定多数の者が利用する施設（公共交通機関を含む。）を提供するとき。
- （２）意思疎通を図るとき及び不特定多数の者に情報を提供するとき。
- （３）商品を販売し、又はサービスを提供するとき。
- （４）不動産の取引を行うとき。
- （５）労働者の募集、採用及び労働条件を決定するとき。
- （６）医療又はリハビリテーションを提供するとき。
- （７）教育を行うとき。
- （８）保育を行うとき。
- （９）療育を行うとき。
- （１０）その他社会的障壁となって、障害者に対し日常生活又は社会生活に相当な資源を与えているとき。

<障害を理由とする差別の解消の推進>

8 (相談)

9 (助言又はあっせんの申立て)

1 0 (調査)

1 1 (助言又はあっせん)

1 2 (勧告)

1 3 (公表)

<差別解消を支援する地域協議会>

1 4 (地域協議会)